

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 4 月 7 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 所属課, 事業期間, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '行政改革推進事業' and '計画的・効率的な自治体運営の推進'.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about the 3rd round of administrative reform and implementation plans.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図 and various indicators (活動指標, 対象指標, 成果指標) with data for 27-31 fiscal years.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts (事業費) for 27-31 fiscal years, categorized by source (国庫支出金, 県支出金, etc.) and personnel costs (人件費).

Table showing the internal breakdown of business expenses (事業費の内訳) for 28 and 29 fiscal years, including items like 08 報償費.

(4) 当該年度の実施内容

Table detailing the implementation content for 29, 30, and 31 fiscal years, including implementation of the 3rd round of administrative reform.

事務事業名	行財政改革推進事業	事務事業No.	10102000725	所属課	総務課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成12年4月1日に地方分権一括法が施行され、地方自治制度が改革される中において、国と地方公共団体との大きな変革の時期を迎えるなか、総務省指導による行政改革の実施と進行管理が必要となった。</li> <li>平成17年3月29日付総務省の新地方行政指針により行革大綱の見直しと集中改革プランの公表が助言され、住民に説明責任を果たすことが求められた。</li> <li>桜川市においては平成18年度より開始した。</li> </ul>	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
<ul style="list-style-type: none"> <li>20年10月のアンケート調査では、桜川市の行政改革が進み、効率的な自治体運営ができていると思うと答えた人が2%、どちらかが13.9%とかなり低かった。29年(28年分)では効率的な自治体運営ができていると思うと答えた人が3.7%、ややそう思うが31.7%であった。20年度に比べて向上しているが、さらに向上の余地はあると思われる。</li> </ul>	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>公の施設の老朽化等に伴い、維持管理費以外の修繕費等が増えてくる。</li> <li>27年度までの第2次計画の検証を行い、28年度から第3次実施計画の策定を行わなければならない。しかしながら経費の削減ばかりの計画であると元気がなく疲弊感ばかり感じられる。メリハリを付けることも大切であると思われる。</li> </ul>

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <ul style="list-style-type: none"> <li>簡素で効率的な行政運営を行うための実施計画を進める上で、効率的な自治体運営に結びつく。</li> </ul>
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <ul style="list-style-type: none"> <li>行政サービスにかかる改革の進行管理であり、市が自ら行うものである。</li> </ul>
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <ul style="list-style-type: none"> <li>行革実施計画の計画達成度は、一部実施を含めて16.0%であり、向上の余地がある。</li> </ul>
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 <ul style="list-style-type: none"> <li>行財政改革の進行が止まる恐れがあり、行政運営の効率化が進まなくなる。</li> </ul>
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <ul style="list-style-type: none"> <li>特になし。</li> </ul>
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <ul style="list-style-type: none"> <li>通常の事業費は、行財政改革推進委員の報償費のみである。これ以上の削減の余地はない。</li> </ul>	
⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である <ul style="list-style-type: none"> <li>行政内部管理の事業のため、受益者の該当はない。</li> </ul>	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	・28年度に第3次行財政改革大綱・実施計画を策定した。今後6年間で推進していくことになるので、進捗状況を確認しながら、計画が停滞しないよう担当課と連携していく。 ・市民アンケートの結果、効率的な自治体運営ができていると思うと答えた人が3.7%、ややそう思うが31.7%であり、まだまだ向上の余地はある。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							
・行政のコスト削減や効率化が住民サービスの低下につながらないように注意を払いながら、行財政改革を推進していかなければならない。		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果																						
		コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>